

2021年7月ドミニカ共和国内政、外交、経済定期報告

在ドミニカ共和国日本国大使館

1 内政

(1) 1日、アビナデル大統領は、エル・セイボ県ミチェス市における民間投資約3,500百万ペソの「Viva Wyndham Resorts」プロジェクトの第1フェーズの開会式に参加。

(2) 1日、国家特別区控訴裁判所は、検察庁行政汚職特別検察局(PEPCA)の「コーラル作戦」により4月25日に逮捕されたアダン・カセレス・シルベストレ前観光警察(CUSEP)部隊長に対する予防拘禁の継続を命じた。

(3) 5日、アビナデル大統領は、ドミニカ(共)の貿易、観光、投資等を促進するためドバイ国際博覧会2020に参加すると発表。

(4) 6日、アビナデル大統領は、ドミニカ(共)の物価上昇を抑制するため、1ヶ月間の燃料価格凍結等を盛り込んだ措置を発表。

(5) 8日、アビナデル大統領及びフルカール教育大臣は、9月からの対面授業再開を盛り込んだスクールイヤー(2021年-2022年)に係る計画を承認。

(6) 8日、中央選挙管理委員会(JCE)は、政党規模の認定を見直し、政党補助金額の80%を前回の選挙で5%以上の有効票を得た現代革命党(PRM)、ドミニカ解放党(PLD)及び国民勢力党(FP)に提供するよう命じた高等行政裁判所

(TSA)の判決を受け入れた。これによりFPを少数政党としたJCEの決議(02/2021)が無効となった。

(7) 11日、アビナデル大統領は、ラ・ベガ県のカルロス・カスティージョ・ピメンテル要塞を訪問。国境地帯の技術フェンスについて詳細を説明し、国境地帯の安全保障について強調した。

(8) 13日、ケンヤ・ロメロ裁判官は、6月29日に横領、証拠隠蔽の容疑で逮捕されたロドリゲス前検事総長、ジョナサン・ロドリゲス・インベルト前検察庁行政・財務局長、ハビエル・フォルテサ・イバラ前検察庁情報技術部長、アルフレド・ソラノ・アウグスト前検察庁行政副局長に対し18ヶ月の予防拘禁を命じた。

(9) 13日、ガルシア高等教育科学技術大臣は、2回目のコロナワクチン接種を済ませた大学生及び高等教育の学生は8月より対面授業の出席が可能となる旨発表。

(10) 13日、コジャート観光大臣は、海外への観光プロモーションに対し年間75百万米ドルの予算運営がされていると報告。

(11) 22日、現代革命党(PRM)は、エドアルド・エストレージャ氏を上院議

長、アルフレド・パチェコ氏を下院議長に再選出すると発表。

(12) 27日、議会は、住宅・建設省(MIVHED)の新設に係る法案を承認。

(13) 29日、国家司法審議会(CNM)は、高等選挙裁判所(TSE)の新たな裁判官に、イグナシオ・パスカル・カマチョ・ヒダルゴ氏(兼TSE裁判長)、ジュアン・アルフレド・ビアッジ・ラマ氏、ロサ・フィオール・ダリサ・ペレス・デ・ガルシア氏、ペドロ・パブロ・ジェルメノス・フォラスティエリ氏、フェルナンド・フェルナンデス・クルス氏を任命。

(14) 13日、フルカール教育大臣は、憲法で保障されている教育の権利に反するとして、コロナワクチンを接種していない生徒の9月からの対面授業の出席を承認。

(15) 29日、農務省は、米プラムアイランドアニマル疾病センターに送付された豚から採取した389検体から、サンチェス・ラミレス県及びモンテクリスティ県の豚にアフリカ豚熱が確認されたと報告。同省は、動物衛生局を通じて予防策を講じている。

2 新型コロナウイルス

(1) 2日、アビナデル大統領は、国家非常事態宣言の7月14日から8月27日までの45日間の延長を発表。

(2) 3日、アビナデル大統領は、外出禁止時間帯を月曜日から金曜日の午後10時から翌午前5時、土曜日及び日曜日の午後7時から翌午前5時までとする新型コロナウイルス各種対策措置の変更を発表。

(3) 10日及び12日、当国民間空港評議会は、変異株流行国19ヵ国からの旅行者等に対する水際措置の変更に係る決議を発出。

(4) 12日、アビナデル大統領は、段階的な夜間外出禁止時間帯の変更及び人口の70%が新型コロナワクチンの2回目の接種を完了した時点で、夜間外出禁止令の解除を検討するとして新型コロナウイルス規制緩和計画を発表。

(5) 21日、アビナデル大統領はコロナワクチン第3回目を接種。

(6) 22日、厚生省は、「関心のある変異株」(イオタ株、ラムダ株)及び「懸念すべき変異株」(アルファ株、ガンマ株)が確認されたと報告した。

(7) 27日、厚生省は、ドミニカ(共)国内の新型コロナウイルスの変異株を特定するため、ドクター・デフィージョ国立研究所を設立。また、汎米保健機構(PAHO)から、変異株特定のプロセスで使用する1万個の試薬及びその他の機器が供与された。

(8) 28日、厚生省は、ドミニカ(共)において、変異株であるガンマ株が大幅な増加を示し、国内で採取された113検体のうち24.8%に達していると報告した。なお、デルタ株は検出されていない。

(9) 29日、厚生省は、18歳以上の成人の2回目のコロナワクチン接種率が18県において50%を達成しておらず、13県が50%を達成していると報

告。

(10) 31日、厚生省疫学総局は、新型コロナウイルス累計症例数341,905名、累計死者数3,963名、治癒者323,333名となった旨発表。

(11) 31日、厚生省は、コロナワクチンの1回目接種者が5,543,146名、2回目接種者が4,215,901名、3回目接種者が381,286名に達したと報告。

(12) 7月、シノバック社製ワクチン3百万回分、アストラゼネカ社製ワクチン163,200回分、ファイザー・ビオンテック社製ワクチン1,635,260回分が到着。

3 外交

(1) 米国

ア 1日、米務省が発表した「2021年人身売買報告書」によると、ドミニカ(共)は人身売買根絶において大きな進歩を遂げたが、一方でいくつかの分野で国際最低基準を満たしていないと報告した。

イ 9日、アビナデル大統領は、245回目の米国独立記念日を祝福するため、米海軍艦「USS Billings」に乗船、同大統領は自身のスピーチにて米国との特別な関係性を強調。

ウ 12日、ロバート・トーマス当地米国臨時代理大使は、ハイチの状況をフォローアップしていると報告し、政府関係者に冷静を保ち平和的な対話を維持するよう求めた。

エ 15日付「オイ」紙によると、米国とドミニカ(共)は、カリブ海地域における麻薬密売の脅威への対応を強化するため、過去4ヵ月間に5回の海軍軍事演習を実施していると報道。

オ 22日、農産物の輸出増加を目的として、農務省、商工省、移民総局(DGA)、当地米国商工会議所(AMCHAMDR)及び国家競争力強化審議会(CNC)は、米農務省と1,370万米ドルの供与を伴うプログラムに署名。

カ 23日、米国大使館は、米国国際開発庁(USAID)及びドミニカ(共)の会計院を通じて、国家警察改革や汚職根絶等の重要な問題を支援するための変革及び制度化に貢献することを目的とした覚書に署名。

キ 26日から28日まで、国防省は、米国南方軍の支援を受け、ドミニカ(共)海軍の局育プログラムの視察を実施。

ク 27日、ドミニカ(共)政府は、米国政府との間で251百万ドルの無償資金協力に係る二国間協定に署名。

(2) ハイチ

ア 2日付「エル・カリベ」紙は、ジョセフ・ハイチ前暫定首相は、アルバレス外相に対し、国境を跨ぐマサクレ川の灌漑水路建設に関する問題について対話を停止するというドミニカ(共)政府の決定について懸念を表明したと報道。

イ 7日、アビナデル大統領は、自身のツイッターを通じて、ジョブネル・モイーズ・ハイチ大統領殺害を非難し、同大統領夫人の迅速な回復を願うメッセージを發出。

ウ 7日、アビナデル大統領は、ハイチに居住するドミニカ（共）市民の帰還を保証し、国境の安全強化に係る措置について協議を行うため、軍の最高司令部及び国防安全保障評議会（El Consejo de Seguridad y Defensa Nacional）のメンバーを緊急に召喚し会議を実施。

エ 7日、民間空港評議会（JAC）は、決議を發出し、ドミニカ（共）・ハイチ間の空路封鎖を発表。例外として、ドミニカ（共）国民及び外国政府の外交官の移動を伴う運航によるラ・イサベラ国際空港への着陸を許可。20日、当国民間空港評議会は、ドミニカ（共）・ハイチ間の航空業務の停止を解除するとした決議を發出。

オ 7日、オーガスティン当地ハイチ大使は、モイーズ・ハイチ大統領殺害に対し哀悼の意を表し、ハイチの状況は戒厳令によりコントロールされていると発言。

カ 7日夜、アビナデル大統領は、モイーズ・ハイチ大統領殺害に係る国民演説を実施。

キ 8日、外務省は、モイーズ・ハイチ大統領殺害を受けて当国政府が国連で発表した声明についてプレスリリースを發出。ハイチ国民が必要とする人道支援を緊急に提供する必要性を強調。

ク 13日、ドミニカ（共）政府は、食品等の供給不足によるハイチ社会情勢の悪化等を防止するため、人道的な理由からハイチへの輸出再開を許可。

ケ 15日、国防安全保障評議会はハイチとの限定的な二国間市場の解放、ハイチへの食料輸出、国境の状況等について協議を実施。国防安全保障評議会は、モイーズ・ハイチ大統領殺害に係るハイチ当局の調査に協力すると発表。

コ 18日、外務省は、モイーズ・ハイチ大統領殺害後のハイチ情勢に係る公式声明を発表。モイーズ・ハイチ大統領殺害後のハイチ危機に懸念を表明。

サ 22日付「リスティン・ディアリオ」紙は、モイーズ・ハイチ大統領の葬儀のため、ハイチ政府は北部の国境を22日から23日まで閉鎖すると報道。

（3）日本

ア 26日、アルバレス外相と宇都外務副大臣は外務省にて、国際協力機構（JICA）を通じた200百万ドルのドル建て借款交換公文書への署名を実施。

イ 26日、アビナデル大統領は、ドミニカ（共）への日本人移住者の第一陣到着65周年を祝う式典を主催し、アルバレス外相は、農業、漁業、運輸、農業生産（特に米、果物、野菜）、個人事業の設立に係る日系人の貢献を強調した。

（4）その他

ア 5日、外務省はプレスリリースにて、ドミニカ（共）政府とオランダ政府がカリブ海の海上境界線に係る協定に署名した旨発表。

イ 6日、外務省は、レベッカ・グリンスパン・イベロアメリカ事務局長が、イ

ベロアメリカサミット議長国であるドミニカ（共）との取り組みを継続するため、6日から11日までドミニカ（共）を訪問すると発表。

ウ 19日、当地英国大使館は、児童への性的虐待及び搾取に関連する犯罪に係るインターネットの使用を阻止するための支援として、公的関係機関の職員を対象とした児童保護システムに係るトレーナー研修（Entrenando a los Entrenadores Sistema de Proteccion Infantil (CPS)）を開始。

エ 19日、アルバレス外相は、イベロアメリカ首脳会議30周年を記念し、スペイン、ポルトガル、コロンビア、コスタリカの外務大臣と共に会談を実施。

オ 20日、アビナデル大統領は、ペドロ・カスティージョ・ペルー大統領と会談を実施。

カ 27日、中国政府は当地中国大使館を通じ、サン・クリストバル県に対し、チェスを促進するため2万米ドルを供与。

キ 27日、ロサ・エルカルテ当地国連児童基金（UNICEF）代表は、新型コロナウイルス感染拡大により、当国の子どもの栄養及び教育問題が悪化していると報告した。

ク 27日、ドミニカ（共）とチリ政府は、公共資源の管理における透明性を強化し、経済的・社会的発展の促進を目的とした4つのプロジェクトの実行が盛り込まれた5回目の協力プロジェクト（2021年－2023年）に署名。

ケ 28日、国家移民評議会は、移民総局が実施する国内に居住するベネズエラ人に対する在留資格の合法化プロセスに係る登録について、新たに9月から60日間の期間を設けると発表。

4 経済

（1）7日、メナ・ドミニカ輸出者協会（ADEXPO）会長は、モイーズ・ハイチ大統領殺害事件により、ドミニカ（共）の経済及び輸出に深刻な影響が出ると発言。影響が出る可能性のある品目は、食品、建設資材、プラスチック、フリーズン繊維関連品。

（2）13日付「ディアリオ・リブレ」紙は、フレウンド民間連携総局（DGAPP）長が同紙のインタビューに対し、約56百万米ドルの多国間融資の大部分はサンティアゴ県からモンテクリスティ県マンサニョまでの交通インフラ整備に使用されると発言した旨報道。

（3）14日、アビナデル大統領は、民間セクターの最低給与の支給額を平均24.2%増加させると発表。新たな最低給与額は、大企業21,000ペソ（19%増）、中堅企業19,250ペソ（59%増）、中小企業12,900ペソ（20%増）、零細企業11,900ペソ（11%増）。

（4）17日付「リスティン・ディアリオ」紙は、国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会（CEPAL）の報告書において、ドミニカ（共）は中米・カリブ海において3,000百万米ドルを超えると予想される海外直接投資先1位であると報告した旨報道。

(5) 28日付「ディアリオ・リブレ」紙は、1月から6月までの輸出額が5,751.57百万ドルとなり、前年同期比28.02%増加したと報道。

(6) 29日、バルデス中銀総裁は、2021年第一四半期において前年同期比13.3%の経済成長を記録したと発表。

(7) 29日、交通管理局(OPRET)は、首都メトロ第2号線のマリア・モンテス駅からロス・アルカリソス市までの路線拡張工事開始を発表。